

【今、そして未来も元気と笑顔あふれるふかやのために】

平成30年度当初予算案

総括

平成30年度は、第2次深谷市総合計画の初年度にあたる。平成30年度予算は、新たな総合計画の力強い一歩を踏み出すための予算として編成した。

第2次深谷市総合計画に掲げる「元気と笑顔の生産地 ふかや」の将来像を目指し、「今、そして未来も元気と笑顔あふれるふかやのために」将来を見据えた取組を推進する。

会計別予算規模

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比	
一 般 会 計		51,610,854	45,952,490	5,658,364	12.3 %
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,758,870	19,750,956	▲ 4,992,086	▲ 25.3 %
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,715,476	2,440,752	274,724	11.3 %
	国 済 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	620,051	594,979	25,072	4.2 %
	岡 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	48,555	61,598	▲ 13,043	▲ 21.2 %
	水 道 事 業 会 計	4,757,572	4,648,440	109,132	2.3 %
	下 水 道 事 業 会 計	6,996,267	6,756,788	239,479	3.5 %
	小 計	29,896,791	34,253,513	▲ 4,356,722	▲ 12.7 %
総 計		81,507,645	80,206,003	1,301,642	1.6 %

一般会計予算(案)の概要

平成30年度一般会計当初予算(案)は、516億1,085万4千円で、平成29年度当初予算と比較し、56億5,836万4千円の増(+12.3%)となった。これは、新庁舎整備事業における新庁舎の建設、消防分署耐震化事業における消防分署の建設、岡部公民館建設事業における公民館の建設などによる増である。

今年度の主要事業や新規事業

別添「平成30年度 主要事業の概要」のとおり

一般会計予算（案）の概要

●歳入

- ・市税は、市民税は、個人及び法人共に緩やかな景気回復に伴い増となったものの、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減などにより、約1億7千万円の減となった。
- ・地方消費税交付金は、国の地方財政計画における配分見込みを鑑みて約3億4千万円の増となった。
- ・地方交付税は、国の地方交付税配分予定総額の減や、合併算定替部分の段階的縮減を見込み、約4億2千万円の減となった。
- ・国庫支出金は、障害者自立支援給付等国庫負担金の増や子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増などにより、約5億2千万円の増となった。
- ・県支出金は、国庫支出金と同じく、障害者自立支援給付等県負担金の増や保育園運営費負担金（委託分）の増などにより、約2億7千万円の増となった。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、約10億8千万円の増となった。
- ・市債は、合併特例事業債の増などにより、約37億6千万円の増となった。

なお、合併特例事業債については、新市建設計画の延長を踏まえ、今後予定される大規模事業の財源として計画的な活用を図ることとする。

（単位：千円）

歳入	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
市税	18,096,975	18,264,097	▲167,122	▲0.9%
地方譲与税・税交付金	1,275,097	1,092,226	182,871	16.7%
地方消費税交付金	2,235,000	1,896,000	339,000	17.9%
地方交付税	6,295,000	6,720,000	▲425,000	▲6.3%
国庫支出金	7,860,561	7,340,612	519,949	7.1%
県支出金	3,471,362	3,202,907	268,455	8.4%
繰入金	2,218,754	1,137,653	1,081,101	95.0%
諸収入	593,741	628,430	▲34,689	▲5.5%
市債	6,490,700	2,728,000	3,762,700	137.9%
その他	3,073,664	2,942,565	131,099	4.5%
合計	51,610,854	45,952,490	5,658,364	12.3%

●歳出

- ・総務費は、新庁舎整備事業における工事関連経費による増や、公共施設の在り方検討事業における旧メディカルセンターの用地取得による増などにより、約24億5千万円の増となった。
- ・民生費は、国民健康保険特別会計繰出金が減となったものの、障害者支援事業の増や後期高齢者医療保険特別会計繰出金の増などにより、約3億円の増となった。
- ・衛生費は、資源物置場新設工事に伴うごみ処分関係事業の増などにより、約1億4千万円の増となった。
- ・農林水産業費は、明戸北部農業農村整備事業に係る県営土地改良事業負担金の増や大堀川改修工事に係る農業基盤整備事業の増などにより、約2億2千万円の増となった。
- ・土木費は、下水道事業会計繰出金が減となったものの、産業拠点推進事業や深谷駅施設管理運営事業に係る事業費の増などにより、約5億2千万円の増となった。
- ・教育費は、岡部公民館建設事業や文化財施設管理活用事業や論語の里施設管理活用事業に係る事業費の増などにより、約10億8千万円の増となった。
- ・その他として、消防費では川本分署及び藤沢分署の建設に伴う消防分署耐震化事業の増や、商工費では産業価値向上事業の増などにより、約10億1千万円の増となった。

(単位:千円)

歳出	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
総務費	7,005,774	4,556,817	2,448,957	53.7%
民生費	21,372,439	21,068,007	304,432	1.4%
衛生費	3,183,888	3,040,417	143,471	4.7%
農林水産業費	1,040,025	825,004	215,021	26.1%
土木費	6,548,248	6,028,278	519,970	8.6%
教育費	5,645,130	4,564,107	1,081,023	23.7%
公債費	2,755,779	2,817,568	▲ 61,789	▲2.2%
その他	4,059,571	3,052,292	1,007,279	33.0%
合計	51,610,854	45,952,490	5,658,364	12.3%

(別紙) 平成30年度 主要事業の概要

〈深谷市第2次総合計画のまちのイメージに基づき分類〉

(予算書掲出順)

1 健康でいきいきと暮らせるまち(子育て・保健・福祉)

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	新規	拡充	主要プロジェクト	予算書ページ	予算資料ページ
1	障害者支援事業	障害福祉課	2,950,468	障害者総合支援法に基づき、障害者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスを提供する。				84	43
2	地域生活支援事業	障害福祉課	124,533	障害のある方が地域の特性や利用者の状況に応じて日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な事業を実施する。				84	44
3	ふっかちゃん子ども福祉事業	障害福祉課	2,992	ふっかちゃん子ども福祉基金を活用し、軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理や療育事業の自己負担分を扶助する。また、障害児のスポーツに対する助成を行う。				85	46
4	ファミリーサポートセンター事業	こども青少年課	3,607	仕事と家庭生活を両立させ、安心して子育てができる環境をつくるため、子育ての手助けが必要な人を地域社会で援助する体制をつくる。また、新たに緊急サポート事業を開始する。		○		88	50
5	三世同居・近居支援事業	こども青少年課	3,000	子育てや介護などの支え合いを促進する事を目的に、子育て世帯が市内に居住する親世帯に同居または近くに住み替える場合に引越し費用の一部を助成する。				88	51
6	公立学童保育室運営事業	保育課	738,319	児童の健全育成を図るため、放課後、保護者が就労等により家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与える事業である。また、耐震化対策及び受け皿確保のため学童保育室の整備を行う。		○		90	53
7	こども医療費支給事業	こども青少年課	551,026	こどもの保健の向上と福祉の増進を図る事を目的に、医療費の一部を支給する事により18歳の年度末までのこどもの医療費負担をなくし、医療を容易に受けられるようにする。				90	54
8	おむつサービス事業	長寿福祉課	29,485	常時介護を要する高齢者の在宅生活の継続を支援するため、要介護高齢者(要介護5、4又は3の一部)に紙おむつを支給することで、家族介護者の精神的、経済的負担の軽減を図っている。主な経費は、おむつサービス業務に係る委託料である。				94	56
9	母子健康包括支援事業	保健センター	107,783	誰もが安心して子どもを産み育てることを支援するため、母子健康包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまで、保健師等の専門職が切れ目のない支援を行うほか、妊婦健康診査の公費負担助成、産後ケア事業等を実施し、安心して出産・育児が行える環境づくりを目指すものである。		○	○	99	61
10	健康づくり推進事業	保健センター	6,977	深谷市健康づくり計画に基づき、市民を対象に広く健康教育・講演会、食育推進事業、福祉健康まつり等を開催し、市民の健康に対する意識の高揚を促すとともに、市民自らが健康づくり活動を行うことを支援するものである。		○	○	100	62
11	健康マイレージ事業	保健センター	4,683	深谷市健康づくり計画に基づき、市民、関係機関、行政が協働し広く健康づくり事業に取り組むことにより、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で豊かな生活を送れるような健康なまちづくりを目指すものである。		○	○	100	63
12	ふっかちゃん食育普及事業	保健センター	2,333	「ふっかちゃん子ども福祉基金」を活用し、「ふっかちゃん食育用ポケット付エプロン」を製作し、配付することにより、子どもの成長・発達に重要な時期である離乳期における「手づかみ食べ」の実践を促し、子どもの食べる機能の発達を支援するものである。	○			100	64

2 次代を担う人と文化を育むまち(教育・文化)

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	新規	拡充	主要プロジェクト	予算書 ページ	予算 ページ
13	渋沢栄一翁顕彰事業	渋沢栄一記念館	24,529	渋沢栄一記念館及び論語の里エリアにおいて各種事業を実施するもの。『渋沢栄一翁と「論語の里」ボランティアの会』と連携を図り、市民協働を推進するとともに、渋沢栄一翁の事績を広く知らしめることを目的として行う。				69	35
14	教育委員会運営事務費	教育総務課	3,648	教育委員会の円滑な運営を図るため、各教育委員が各種研修会等へ参加するための経費等を計上する事業である。 また、平成30年度は、有識者や関係者を招き、幼児教育の充実と保育サービスの向上を目的とした市立幼稚園の再編についての検討会議を行う。		○	○	128	102
15	教育研究所運営事業	学校教育課	33,037	教育相談等をより充実することにより不登校の児童生徒やその保護者に対しての支援の充実を図り、学校復帰を目指すものである。また、発達課題のある児童生徒とその保護者に対して教育相談や実際に学校へ出向きケース会議等へ参加し、それぞれの課題に対応していくものである。		○	○	129	103
16	学力向上推進事業	学校教育課	15,404	標準学力検査等を実施し、児童生徒のつまずきを早期発見し、学年に応じた補習学習を通して、児童生徒のつまずきの解消を図るとともに、英検や数検等の費用を補助することで児童生徒の学習意識を高め、市全体の学力向上を推進していく。		○	○	130	104
17	ふっかちゃんヘルメットサポート事業	学校教育課	3,720	ヘルメットを着用することにより、子どもたちの大切な命を守ると同時に交通安全対策の一層の推進を図る。また、『ふっかちゃん子ども福祉基金』の有効活用を図ることにより補助をする。				132	109
18	ふかやこども園モデル園運営事業	学校教育課	3,945	平成29年4月からおかべ幼稚園とみらい幼稚園おかべにおいて「ふかやこども園」のモデル園の取り組みが始まった。今後の幼稚園における保育サービスの向上を目指すものである。				136	119
19	岡部公民館建設事業	生涯学習スポーツ振興課	920,580	公民館、図書館、総合支所を併設した複合施設として、新たな岡部公民館を建設するものである。				138	121
20	図書館資料整備事業	図書館	18,671	市民の要望に応え、教養、調査研究、及び娯楽に供するため、一般新刊図書、基本図書、新聞・雑誌・視聴覚資料を広範に購入、整備するものである。				139	123
21	文化財施設管理活用事業	文化振興課	308,383	誠之堂・清風亭及び旧煉瓦製造施設の保存及び活用を行う。川本出土文化財管理センター、岡部文化財センター、その他の文化財収蔵施設の管理運営及び収蔵資料の整理・活用に関する経費である。				140	125
22	論語の里施設管理活用事業	渋沢栄一記念館	186,171	「論語の里」内に所在する旧渋沢邸「中の家」並びに尾高惇忠生家の維持管理、及び旧渋沢邸「中の家」主屋の整備を行うものである。				140	126
23	ウォーキング推進事業	生涯学習スポーツ振興課	560	ウォーキング団体と協働により、常設ウォーキングコースの設置及びウォーキングイベントを開催する事業である。また、小山川はつらつプロジェクト事業としてふるさと創造資金活用事業となっている。				142	129
24	深谷アスリートクラブ事業	生涯学習スポーツ振興課	5,286	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、スポーツに精通した指導者を派遣する。これにより小中学生がスポーツをする環境づくりを推進する。				142	130

3 活力とにぎわいにあふれるまち(産業振興)

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	新規	拡充	主要プロジェクト	予算書 ページ	予算 ページ
25	就業支援事業	商工振興課	1,501	内職に関する相談及びあっせんを行うほか、雇用対策として就職相談などを行う。また、国と市の連携によりキララ上柴内に開設している、ふるさとハローワークの運営に関する経費の一部を支出する事務である。		○	○	104	70
26	担い手育成支援事業	農業振興課	24,176	認定農業者、認定新規就農者に関する事務や、新たな農業の担い手等に対する相談・支援及び女性農業者を対象とした研修会等に関する事業である。				107	72
27	産業価値向上事業	企画課	218,198	ふるさと納税、6次産業化、ブランド化を一体的に推進し、市内産業の高付加価値化と販路拡大を実現するための事業を展開するものである。	○	○	○	110	74
28	中小企業融資あっせん事業	商工振興課	64,984	市内中小企業者が事業に必要な資金を低利に調達できるように、金融機関に融資のあっせんを行う事業である。				110	75
29	企業満足度向上事業	商工振興課	4,720	深谷ものづくり博覧会等を開催する事業である。				111	78
30	観光振興事業	商工振興課	36,082	市の観光資源を活用した振興を図るため、「深谷えん旅」の実施及び観光マップ等の作成、また観光協会への業務委託やまつり等の実行委員会への補助を行う。				111	80
31	産業拠点推進事業	産業拠点整備室	648,683	自主財源の確保と雇用の創出により、市内経済の活性化を図るため、産業拠点の設置・検討に関する業務を行うものである。平成30年度は、花園IC拠点整備プロジェクトの測量設計業務、用地購入、物件の補償などを行う。				120	90

4 安心とやすらぎを感じられるまち(暮らし・環境)

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	新規	拡充	主要プロジェクト	予算書 ページ	予算料 ページ
32	防犯のまちづくり支援事業	自治振興課	8,044	関係団体との連携を図りながら、防犯パトロール活動等の実施、防犯の周知・啓発を行い、防犯のまちづくりを推進する。		○	○	68	33
33	空き家対策事業	自治振興課	6,827	本市の空き家対策を総合的かつ計画的に推進するため、深谷市空家等対策計画に基づく各種施策を実施するものである。		○	○	68	34
34	防災機能強化事業	総務防災課	6,134	防災対策充実のため、自主防災組織の設立、訓練の支援を行う。また、総合防災訓練等を実施し、防災意識及び防災対応の向上を図る。		○	○	71	37
35	衛生害虫駆除事業	環境衛生課	1,643	地球温暖化の影響などにより、市街地におけるスズメバチが増加しており、市への苦情、問い合わせも増えている状況である。 この為、市内（市民が居住する住宅又はその敷地）に営巣された、人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の早期駆除を促進し、もって市民生活の安全を図る必要があることから、市の登録駆除業者に委託してスズメバチの巣を駆除する者に対し、費用の一部を補助する。また、自ら巣の駆除を希望される方へは、防護服の無償貸し出しを行う。		○		98	60
36	ごみ処分関係事業	環境衛生課	173,590	廃乾電池及び蛍光灯等の有害ごみの処分や市民から直接搬入（不燃ごみ・資源物）される旧施設の受付業務並びに深谷清掃センター等で使用する水源施設（樋引水源）の維持管理に要する経費。また、本年度は、資源物置場の新設工事を行う。				102	69
37	応急手当普及啓発事業	警防課	1,592	救命率の向上には、現場に居合わせた人による適切な処置が重要であるため、救命講習会を開催し、市民に応急手当の普及啓発を図る。また、AED協力事業所を認定し、市民の命を守る体制づくりを支援していく。		○	○	125	97
38	消防分署耐震化事業	消防総務課	788,262	消防分署耐震化計画に基づき、川本分署、藤沢分署、岡部分署、豊里分署を建て替えによって耐震化することで、消防活動の拠点を強化し、市民の安全と安心を守るものである。				127	99
39	常備消防車両購入事業	警防課	84,428	近年複雑多様化する災害に対応するため、老朽車両に対して順次、最新の消防特殊車両へ更新を行うことにより、火災等の災害に対応できる体制を整備するものである。				127	100

5 快適で利便性の高いまち(都市・生活基盤)

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	新規	拡充	主要プロジェクト	予算書 ページ	予算 料 ページ
40	橋りょう維持管理事業	道路管理課	403,012	市内の道路橋を適切に管理するため、法令に基づく点検を行うとともに、長寿命化に向けた調査、設計、補修を行うものである。		○		115	85
41	道路新設改良事業	道路河川課	484,638	生活道路の整備により快適かつ安全な環境を実現するため、自治会からの要望等に基づき、狭隘道路や未舗装、未改良区間の整備を行う。				116	86
42	河川整備管理事業	道路河川課	103,749	市指定河川の改修や維持管理を行うものである。河川管理を適正に行うことにより、治水対策・湛水被害の解消・住環境の保全を図る。市管理河川：13河川(うち準用河川：9河川、普通河川：4河川)				118	89
43	深谷駅施設管理運営事業	都市計画課	145,314	深谷駅行政施設の大規模改修事業及び管理に関わる消耗品、光熱費、業務委託、修繕料等の維持管理費用を計上するものである。				120	91
44	都市計画総務事務費	都市計画課	53,152	都市計画基礎調査に係る費用である。基礎調査とは、都市計画法第6条の規定によるもので、本年度は補足調査を実施し、これらの調査により都市の現状を把握し、将来の都市化の動向を予測する。平成28～30年度に立地適正化計画の策定を行う。本年度は都市計画基本図の修正業務を実施する。				120	92
45	中央土地区画整理事業	区画整理課	604,950	商店街や業務施設の再整備を行い、快適かつ利便性のある空間を創出し、商業を中心とした中心市街地にふさわしい街づくりに寄与するものである。建物等物件移転補償、建物等物件調査積算、道路整備等を実施する。				121	94
46	北通り線整備事業	道路河川課	181,987	市街地北東部(旧深谷市)の道路交通円滑化と安全確保のため、県道弁財深谷線から熊谷市境までの2,063mの道路整備と原郷地内の1,093mの歩道整備をするものである。				121	95
47	老朽管更新事業 (水道事業会計)	水道工務課	632,263	安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、災害時のライフラインを確保するため、老朽化した水道管を更新するものである。				273	150
48	施設整備事業 (水道事業会計)	水道工務課	459,930	安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化の進む皿沼浄水場、花園第1・第2配水場の更新や耐震化を計画的に行い、水道施設の機能強化を図るものである。				273	-
49	汚水管渠建設事業 (下水道事業会計)	下水道工務課	798,466	公共用水域の水質の保全、公衆衛生の向上及び都市の健全な発達を目的として、公共下水道の整備を進めるものである。				308	156
50	農業集落排水処理施設建設事業 (下水道事業会計)	下水道工務課	399,182	農業集落排水処理施設の適切な改修と更新による長寿命化を目的として、老朽化した施設の機能強化対策を計画的に進めるものである。				309	160

6 みんなで創る協働のまち(協働・行政経営)

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	新規	拡充	主要プロジェクト	予算書 ページ	予算料 ページ
51	上武絹の道運営協議会負担金	企画課	3,000	世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」や関連する文化財及び地域資源を集積した地域を「上武絹の道」として結びつけ、対象地域の観光づくりの核となる広域連携DMOが設置されるよう支援し、都市間の魅力的な観光資源を有機的に結び付け広域連携による観光振興を図ることを目的とした事業を展開する。				67	25
52	公共施設の在り方検討事業	公共施設改革推進室	268,510	市が保有する施設において、厳しい財政状況や市民ニーズを的確に見極め、適正な施設配置と最適な施設保有量となるよう、施設の統廃合、複合化を図るなど、真に必要とされる行政サービスの持続的な提供を可能とするための事業である。なお、平成30年度は、公共施設の適正配置を推進していくために必要な用地を取得する。		○		67	26
53	新庁舎整備事業	新庁舎建設推進室	2,434,579	市役所本庁舎については、耐震性が不足していることから、万一の大規模地震の際、防災拠点施設としての役割が果たせない状況にある。また、庁舎の老朽化や狭あい化、分散化による市民サービスの低下や事務の非効率などの問題も生じていることから、これらの課題を解消するため、新庁舎の建設を行うものである。				67	27
54	シティセールス推進事業	協働推進課	24,127	市の新しいイメージの発信、郷土愛の高揚、市民の一体感を高めるため、市内外へ市の魅力を情報発信(PR)する経費を計上する。		○	○	68	28
55	婚活応援事業	協働推進課	774	少子化の一因である未婚化・晩婚化の要因の一つとして、「出会いの場」がないというアンケート調査結果に基づき「出会いの応援」は少子化対策に必要不可欠であると考え、県内の市町村、社会福祉協議会、商工団体等の公的団体及び市内の団体等が企画する婚活イベントなどの出会いの機会を応援する。		○		68	29
56	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	4,452	多様化する地域の課題や市民ニーズに対し、市民と行政で課題解決を図る「協働のまちづくり」を推進する。		○	○	68	31
57	男女共同参画推進事業	人権政策課	4,478	男女共同参画に向けた意識啓発のため、全ての市民を対象に、講座等の開催及び情報発信等による啓発事業を推進することで、男女共同参画意識を向上させ、男女共同参画社会の形成を促進するものである。		○	○	70	36